

## 地球温暖化問題に関する県民・事業者意識等実態調査結果【概要】

## ◆ 調査の目的

平成 30 年に改定した現行の「青森県地球温暖化対策推進計画」の見直しに当たり、県民、児童・生徒及び事業者の地球温暖化問題に対する意識や関心、地球温暖化防止のための取組状況などを把握し基礎情報とするため、アンケート調査を実施した。

## ◆ 調査対象及び抽出方法

○一般県民（標本数：2,000）

県内に居住する満 20 歳以上の男女について、住民基本台帳から無作為抽出（市町村に依頼）。

○児童・生徒（標本数：652）

教育事務所の所管する 6 地域から小、中、高それぞれ 1 校ずつを選定（教育庁に協力依頼）。対象学年は、原則として小学校 5 年生、中学校 2 年生、高等学校 2 年生とし、1 クラス単位で調査を実施。

○事業者（標本数：521）

県内で事業活動を行っている従業員 50 人以上の事業者について、東奥年鑑から抽出。

## ◆ 調査方法

郵送調査

## ◆ 回収結果

種 別		標本数 ①	総回答数 ②	回答率 (②/①×100)
一般県民		2,000	874	43.7%
児童・生徒	小学校	207	203	98.1%
	中学校	224	212	94.6%
	高 校	221	207	93.7%
	不 明	—	8	—
	計	652	630	96.6%
事業者		521	292	56.0%

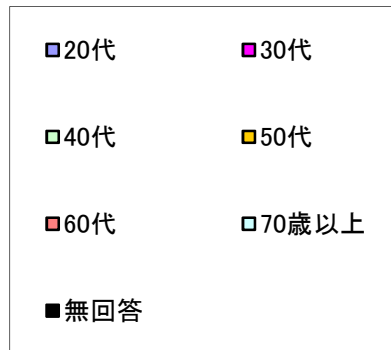
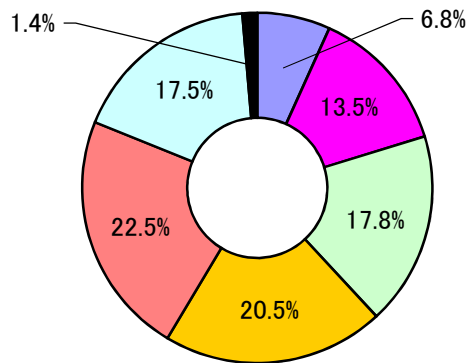
## ◆ 調査期間

令和 4 年 1 月 17 日～2 月 22 日

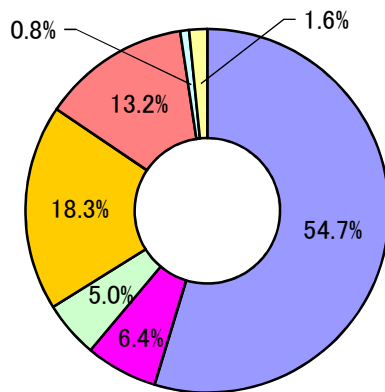
◆ 回答者の属性

○ 一般県民 (N=874)

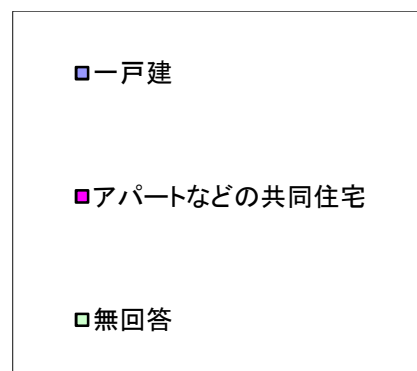
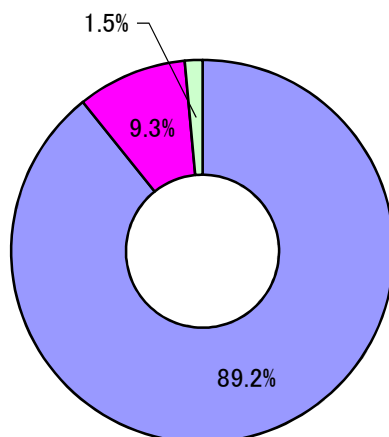
① 年齢



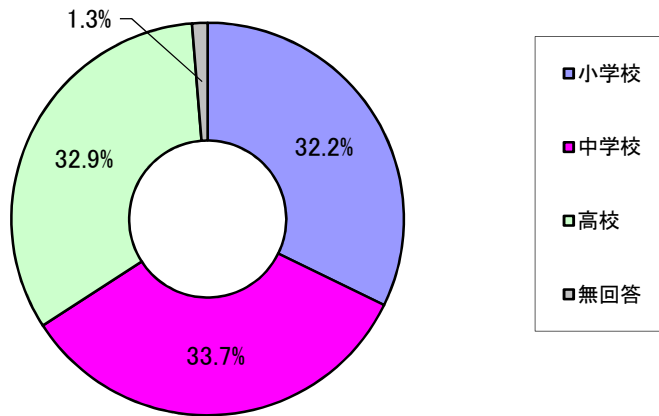
② 職業



③ 住宅の種類

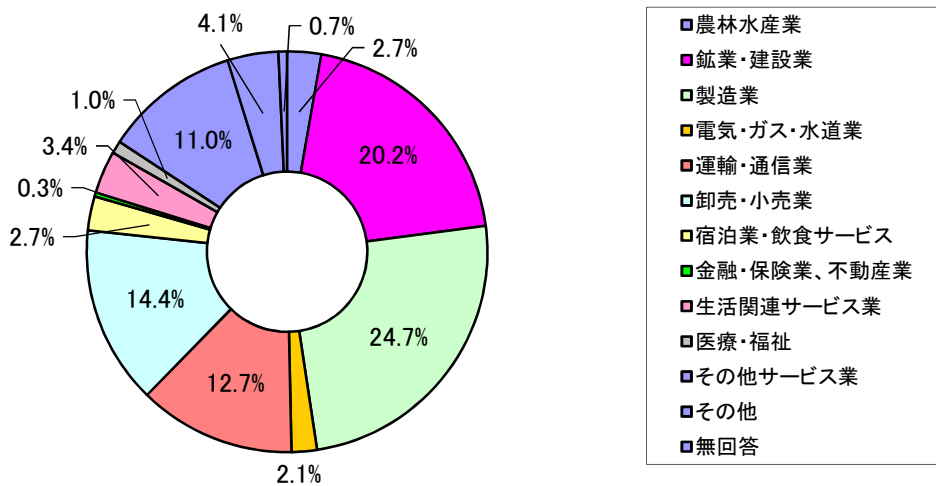


○児童・生徒 (N=630)  
(学校区分)

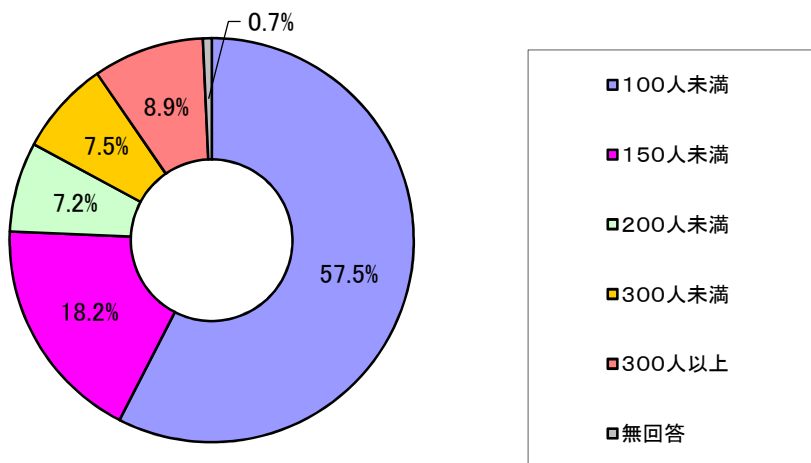


○事業者 (N=292)

①業種



②従業員規模

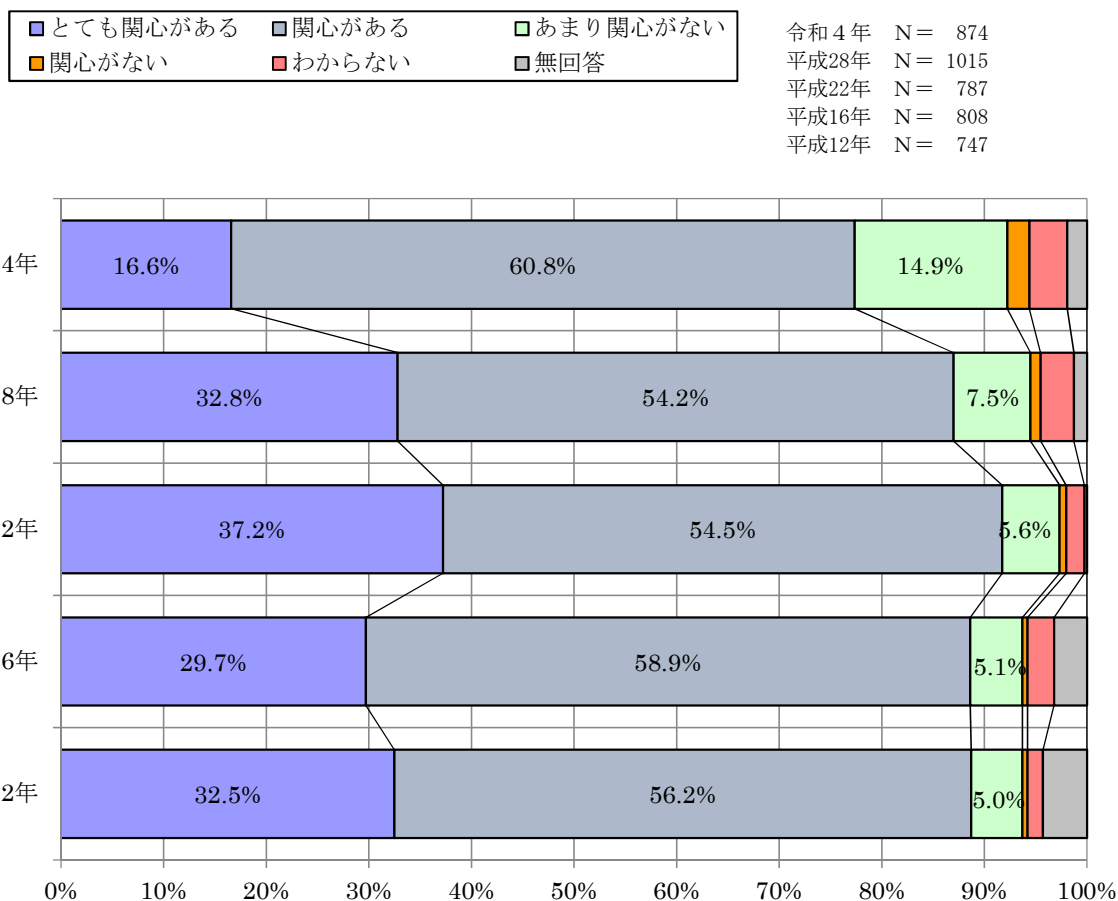


# 1 一般県民アンケート

## (1) 地球温暖化問題について

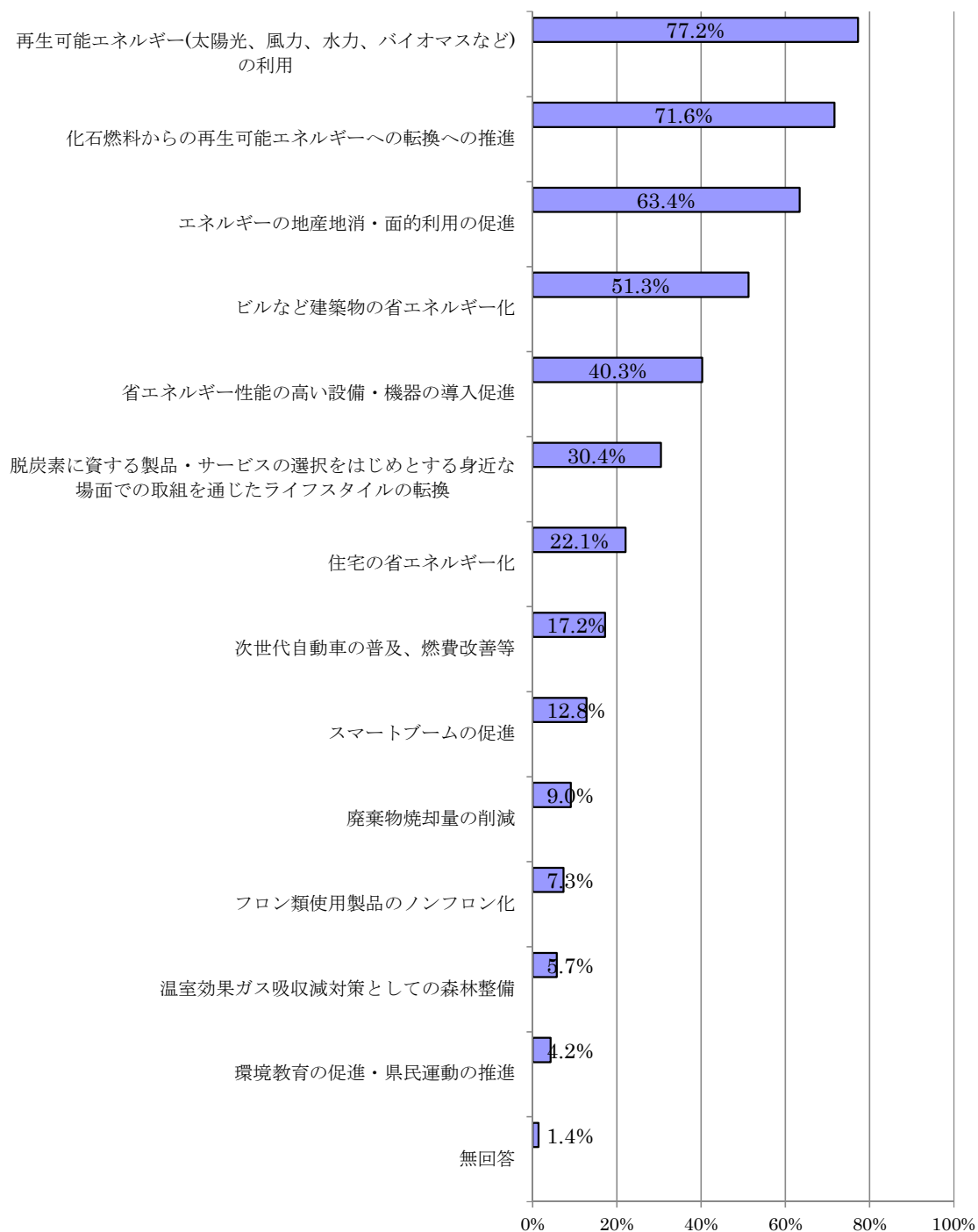
### ①地球温暖化問題への関心度

県民全体では“とても関心がある”、“関心がある”を合わせた割合は 77.4%と前回の 87.0%よりは若干低いですが、依然として、高い結果となっている。



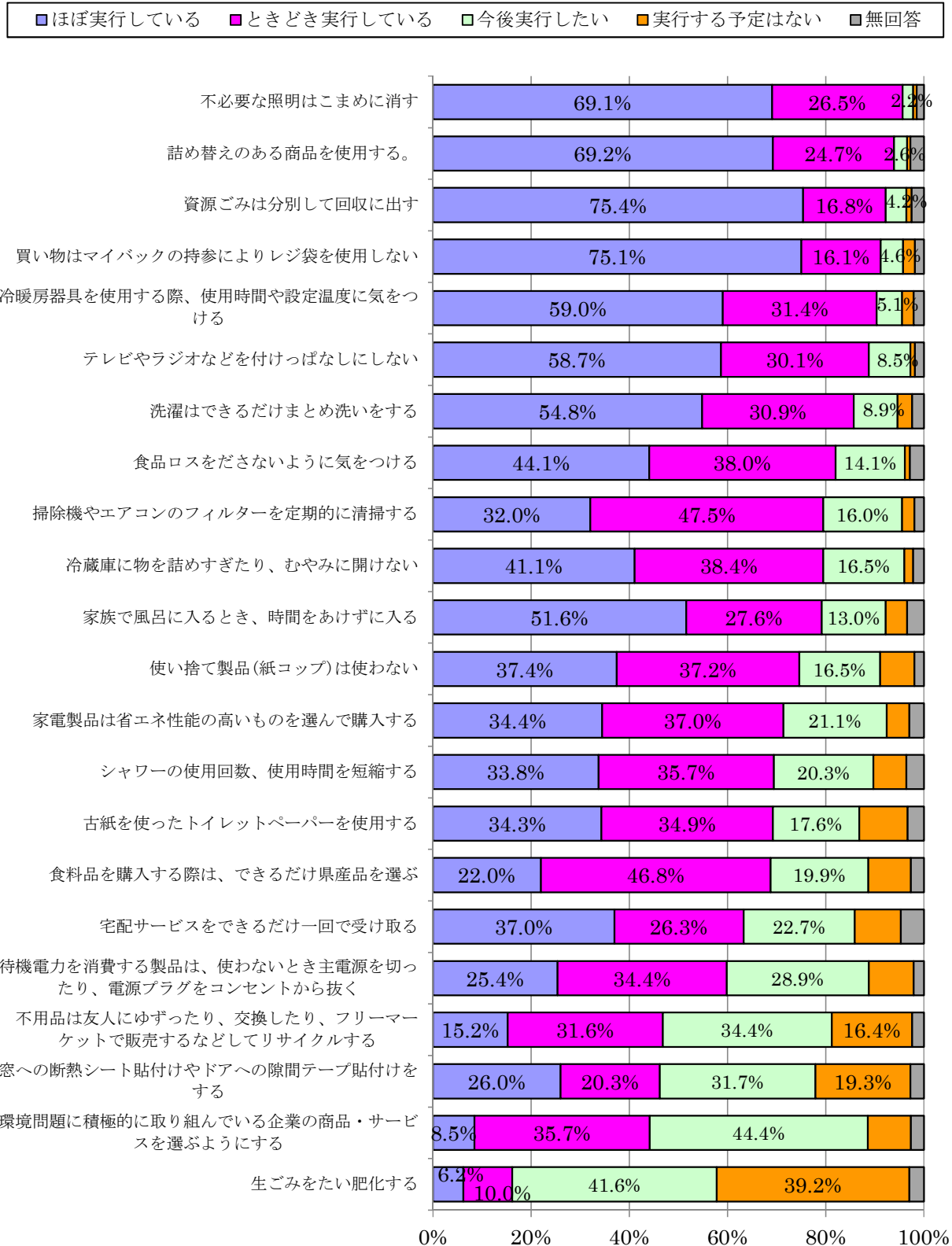
## ②関心がある地球温暖化対策

「再生エネルギーの利用」が77.2%、「化石燃料からの再生可能エネルギーへの転換への推進」が71.6%と、いずれも高い割合となっている。一方、「住宅の省エネルギー化」は22.1%にとどまる。



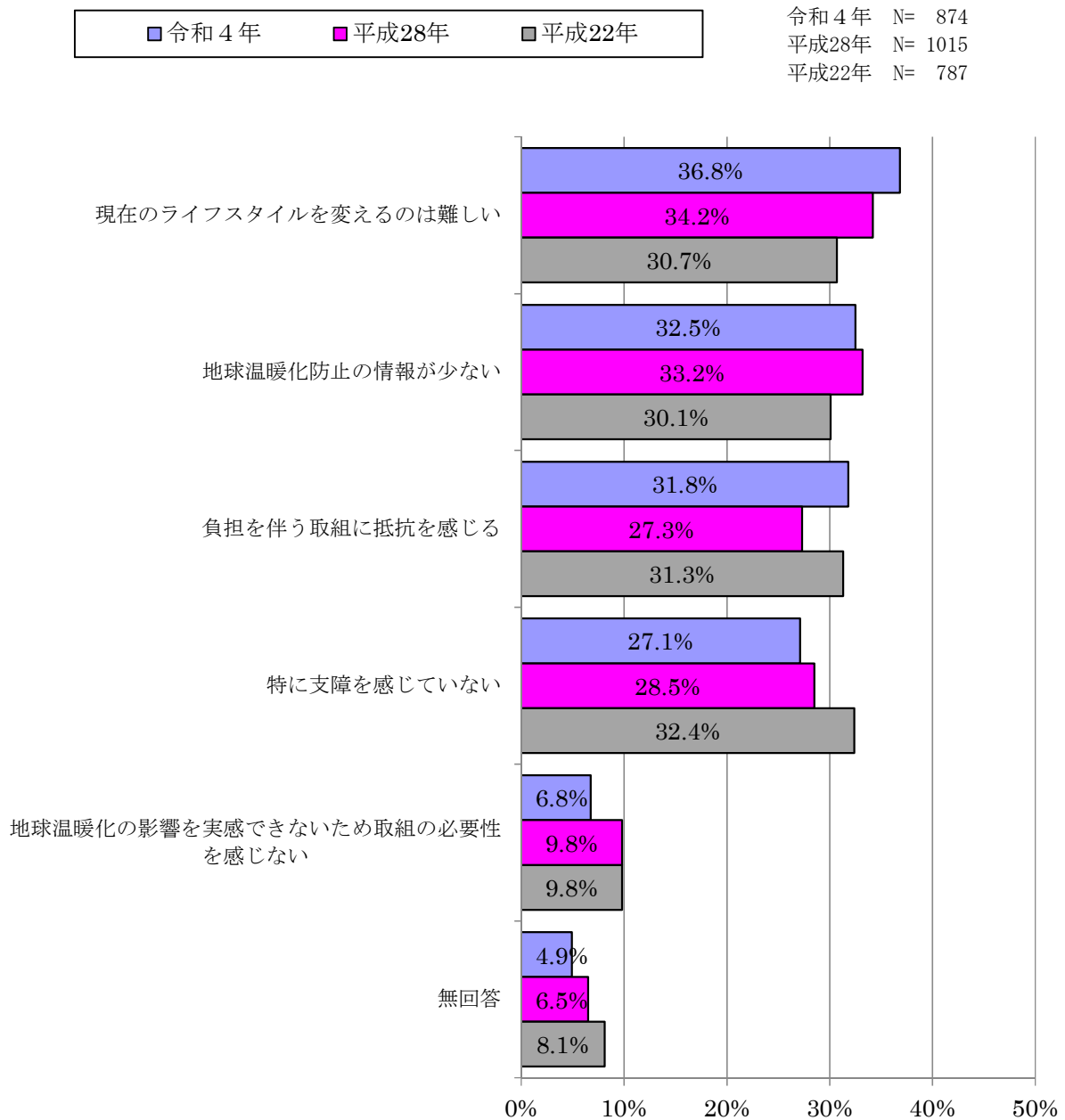
### ③地球温暖化防止のための配慮行動

“ほぼ実行している”、“ときどき実行している”と回答した割合が「不必要な照明はこまめに消す」「詰め替えのある商品を使用する」「資源ごみは分別して回収に出す」「買い物はマイバックの持参によりレジ袋を使用しない」「冷暖房器具を使用する際、使用時間や設定温度に気をつける」の設問で90%を超えている



#### ④地球温暖化防止のための取組を進める上で支障になること

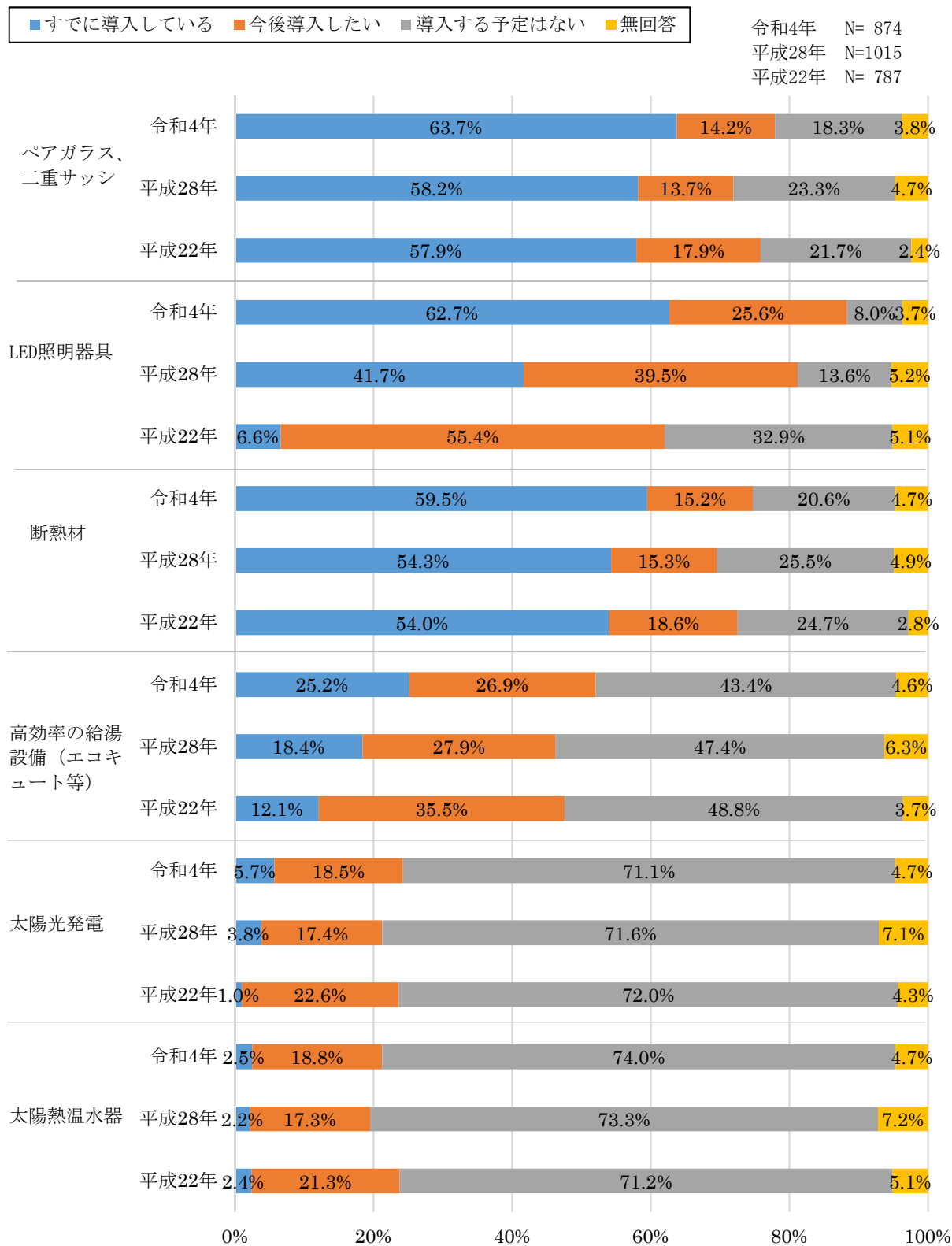
“現在のライフスタイルを変えるのは難しい”、“負担を伴う取組に抵抗を感じる”が30%程度であるが、一方で“地球温暖化防止の情報が少ない”、“特に支障を感じていない”も同程度となっており、これらの割合については平成28年、平成22年の調査とほぼ同様の結果となっている。



## (2) 住宅の省エネルギー化について

### ①住宅の省エネルギー設備の導入状況

「ペアガラス、二重サッシ」「LED照明器具」「断熱材」の導入割合が約60%となっている。一方で、「太陽光発電」、「太陽熱温水器」の導入割合は10%を下回っている。



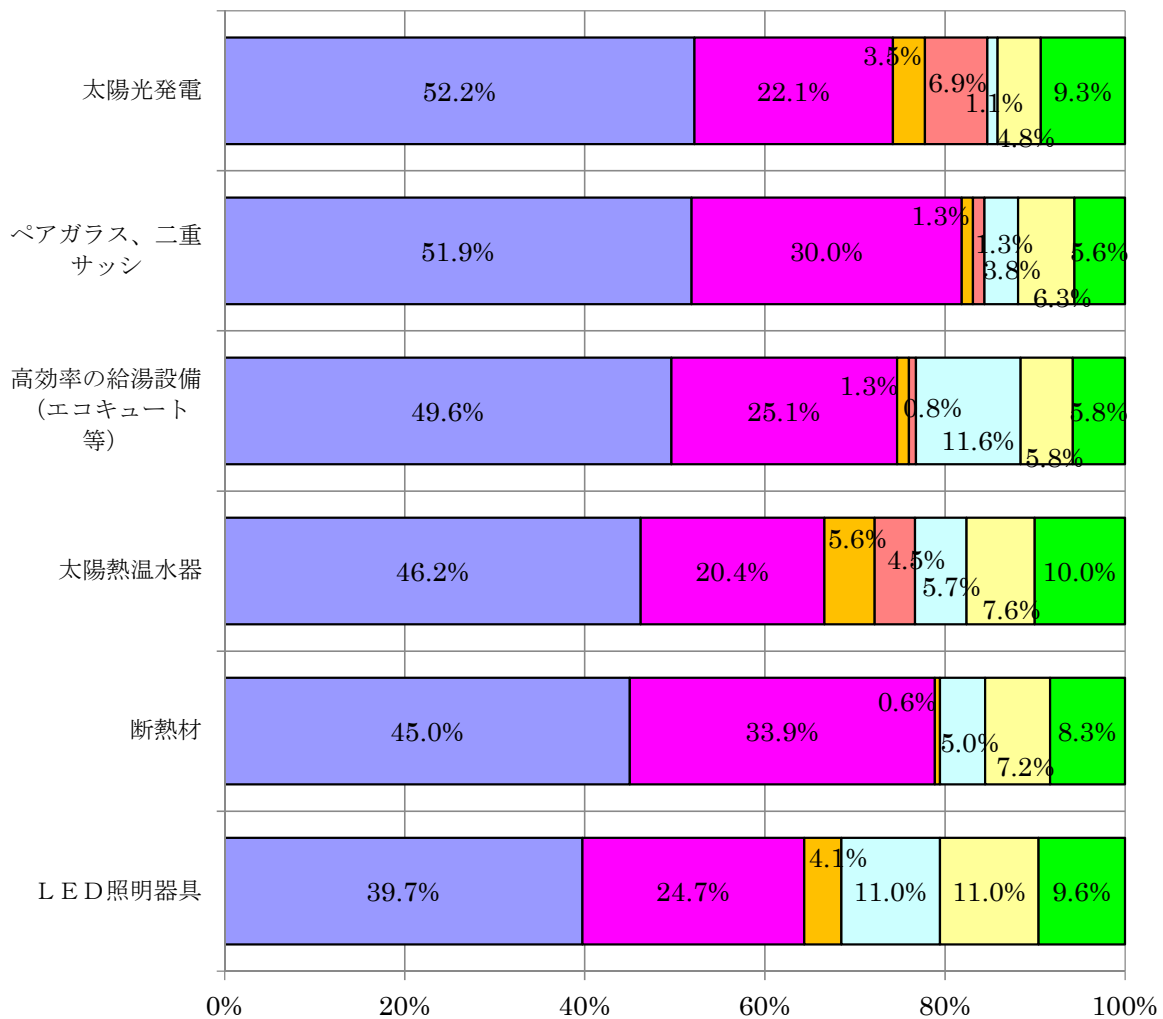
令和4年 N= 874  
平成28年 N=1015  
平成22年 N= 787



## ②導入を妨げる主な理由

(①で「導入する予定はない」と回答した者に対する質問。)

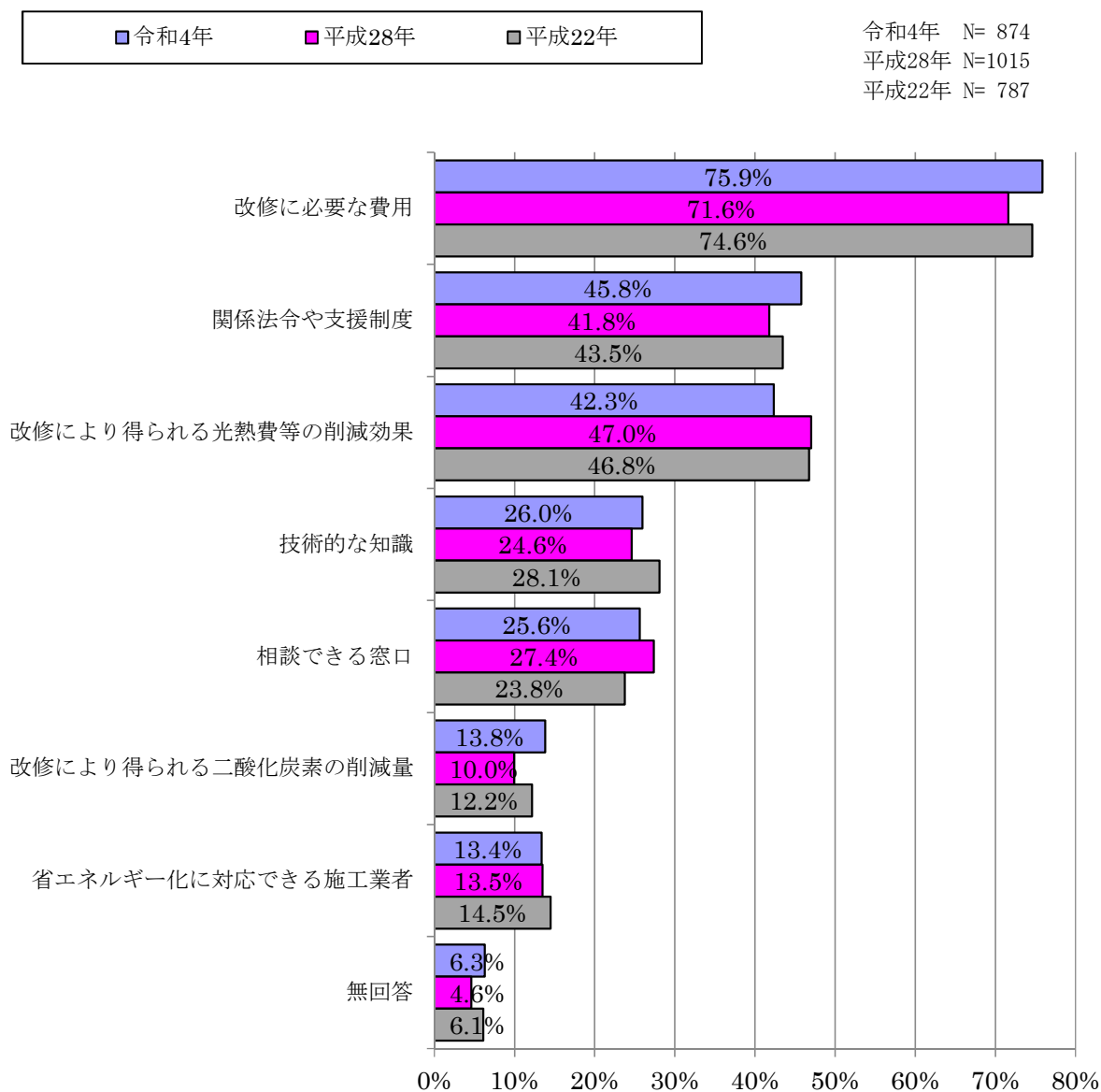
「導入する予定はない」と回答した割合が高かった「高効率の給湯設備」「太陽光発電」「太陽熱温水器」をはじめ、各設備ともに、“費用負担が大きい”の割合が高くなっている。



### ③住宅の省エネルギー化を進めるに当たって知りたいこと

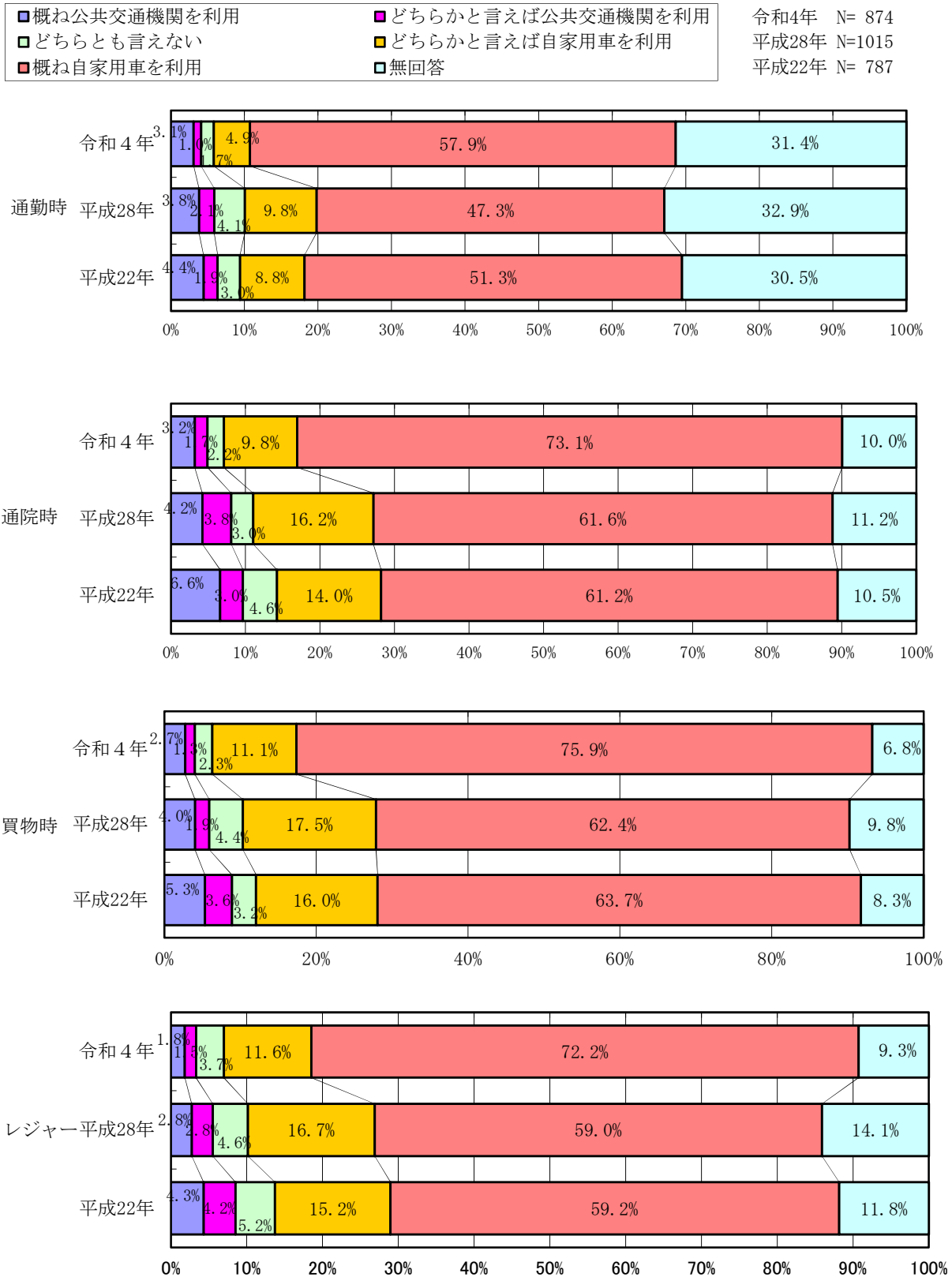
“改修に必要な費用”が75.9%、“関係法令や支援制度”が45.8%、“改修により得られる光熱費等の削減効果”が42.3%と続いており、住宅の省エネルギー化を導入するに当たり、費用に関する情報の提供を望んでいる県民が多い結果となっている。

また、“改修により得られる二酸化炭素の削減量”と回答した割合は13.8%であり、削減量自体については、関心が薄いことが推測される。



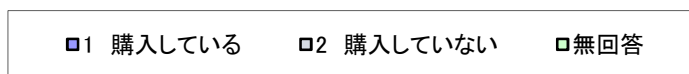
### (3) 公共交通機関や自動車の利用状況

“概ね公共交通機関を利用”、“どちらかと言えば公共交通機関を利用”と回答した割合がいずれの項目でも5%を下回っており“どちらかと言えば自家用車を利用”、“概ね自家用車を利用”と回答した割合がすべての項目で60%を超えていることから自家用車への依存度が高い結果となっている。

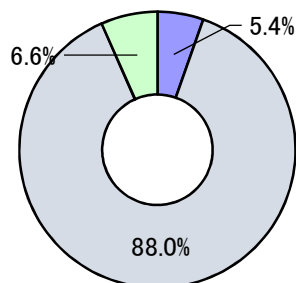


#### (4) 再生可能エネルギー電力の購入

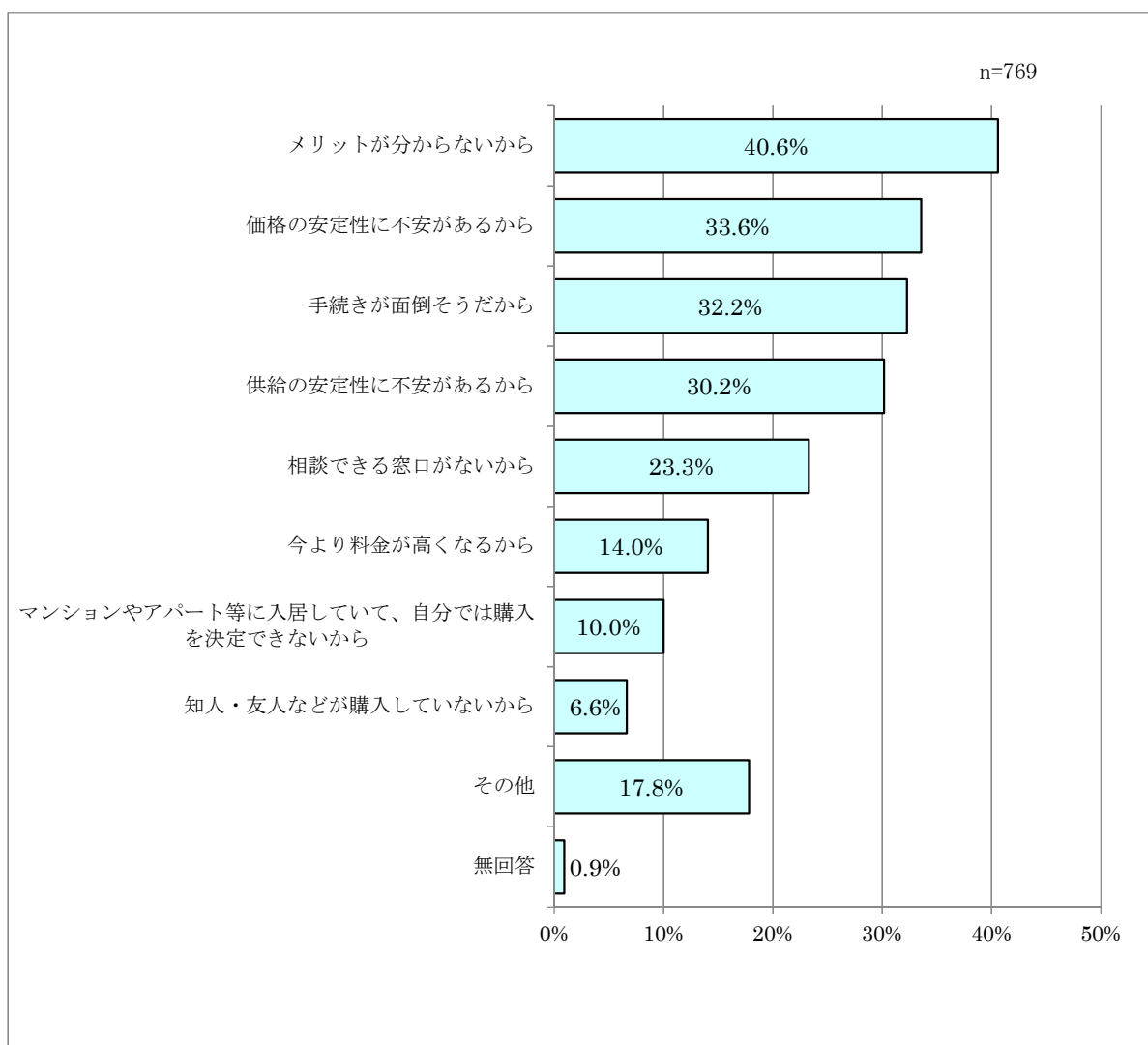
“購入していない”と回答した割合が88.0%と非常に高い。その理由については、「メリットが分からないから」が40.6%で最も高く、「価格の安定性に不安があるから」、「供給の安定性に不安があるから」も、30%以上となっている。



N=769



#### 【購入していない理由】（複数回答）

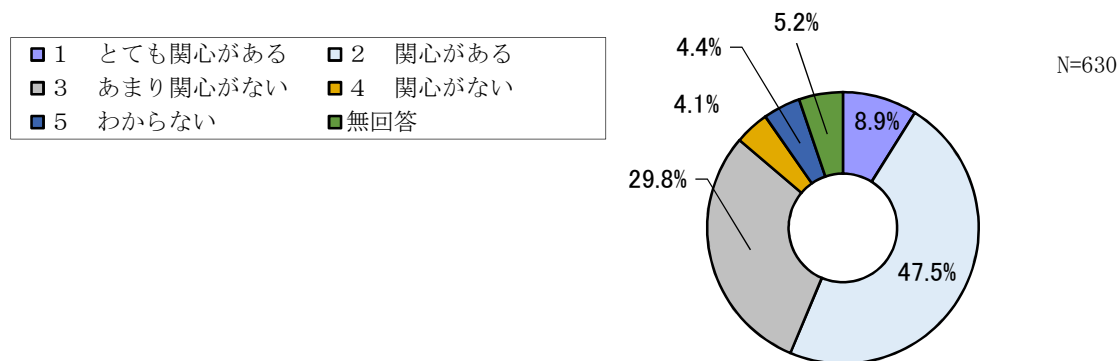


## 2 児童・生徒アンケート

### (1) 地球温暖化問題について

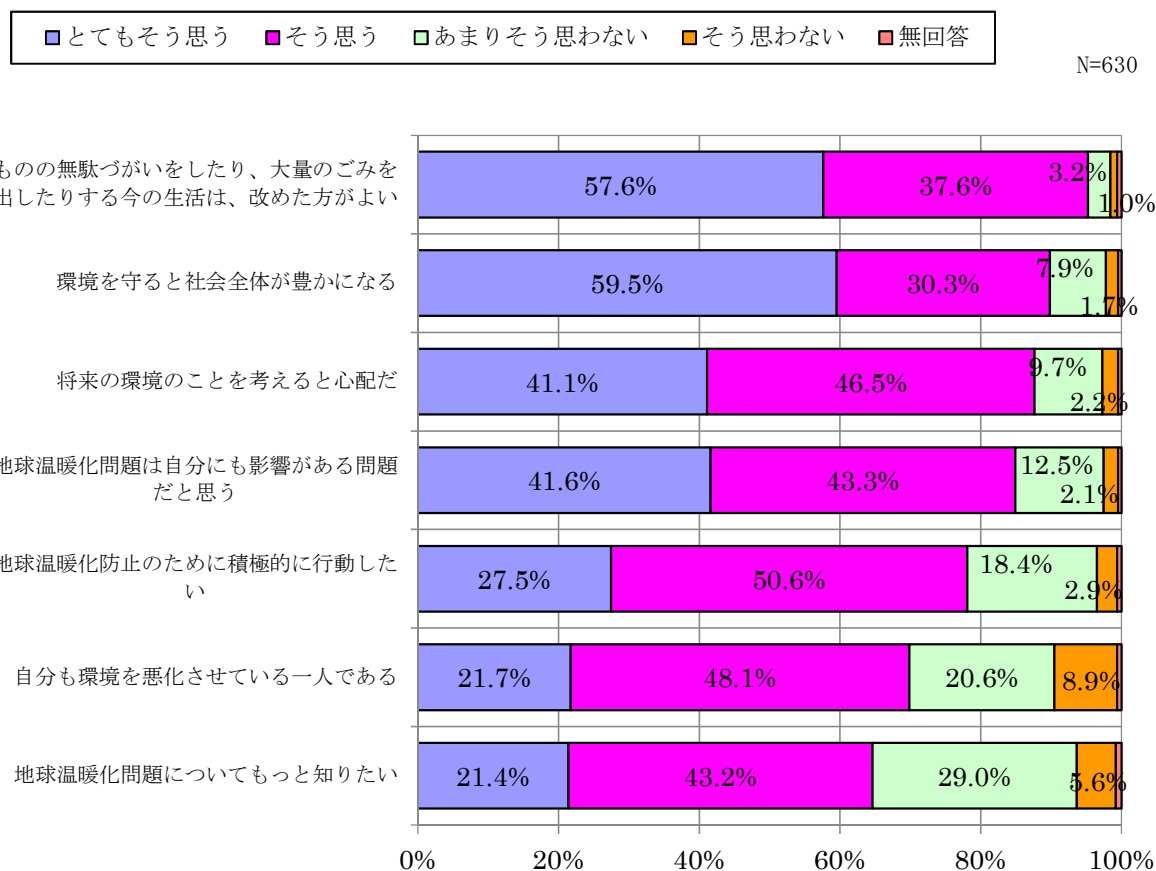
#### ①地球温暖化問題への関心

“とても関心がある”、“関心がある”と回答した割合がそれぞれ 8.9%、47.5%であり、50%以上が関心ありと答えている。



#### ②地球温暖化問題への意識

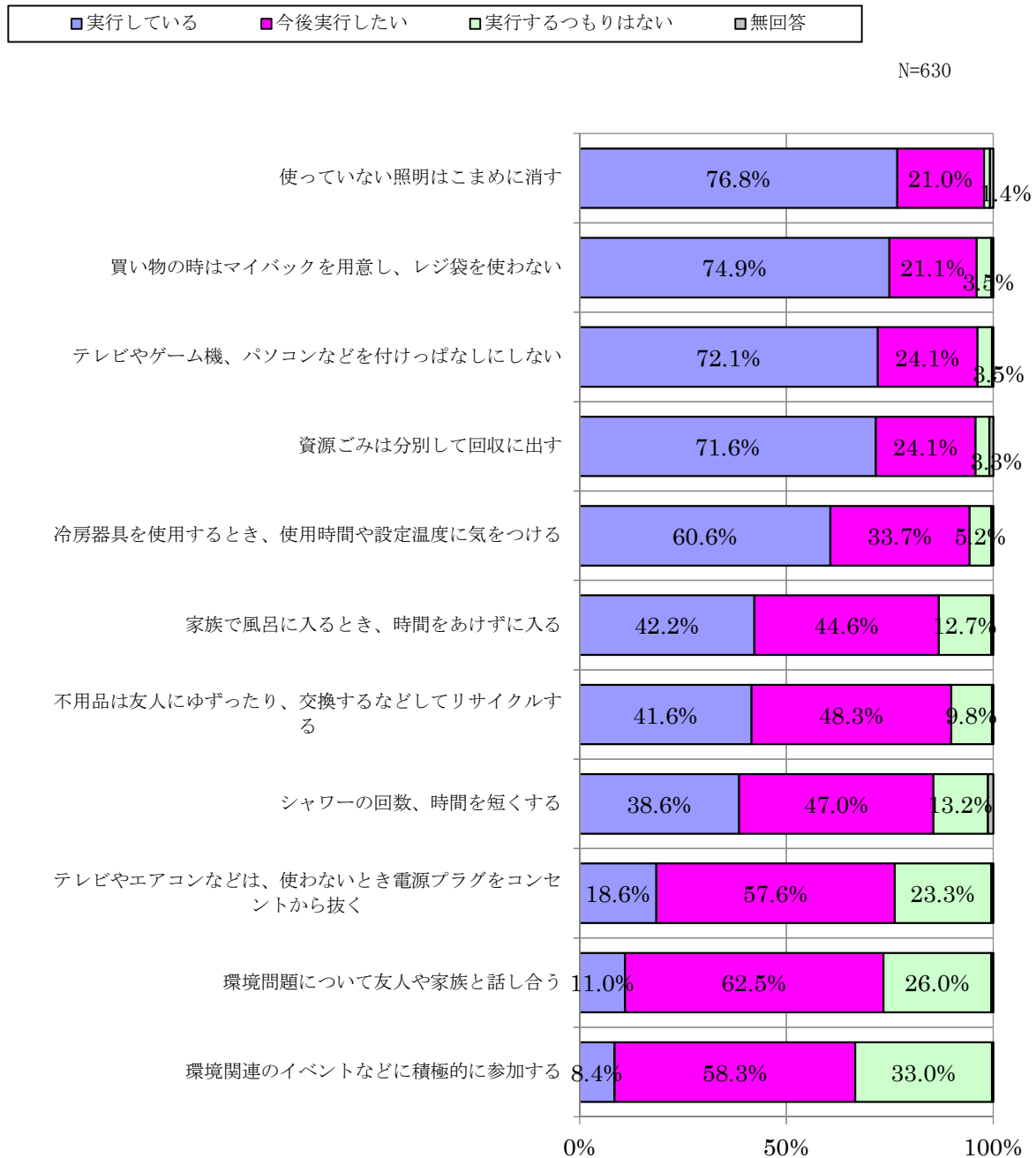
「ものの無駄づかいをしたり、大量のごみを出したりする今の生活は、改めた方がよい」、「環境を守ると社会全体が豊かになる」、「将来の環境のことを考えると心配だ」、「地球温暖化問題は自分にも影響がある問題だと思う」について、“とてもそう思う”、“そう思う”と回答した割合が、80%を超え高い割合である。



### ③地球温暖化防止のための行動

「使っていない照明はこまめに消す」について“実行している”と回答した割合が76.8%と最も高い結果となっている。

また、「買い物の際はマイバックを用意し、レジ袋を使わない」「テレビやゲーム機、パソコンなどの電源をつけっぱなしにしない」「資源ごみは分別して回収に出す」も“実行している”と回答した割合が70%を超えた高い割合である。

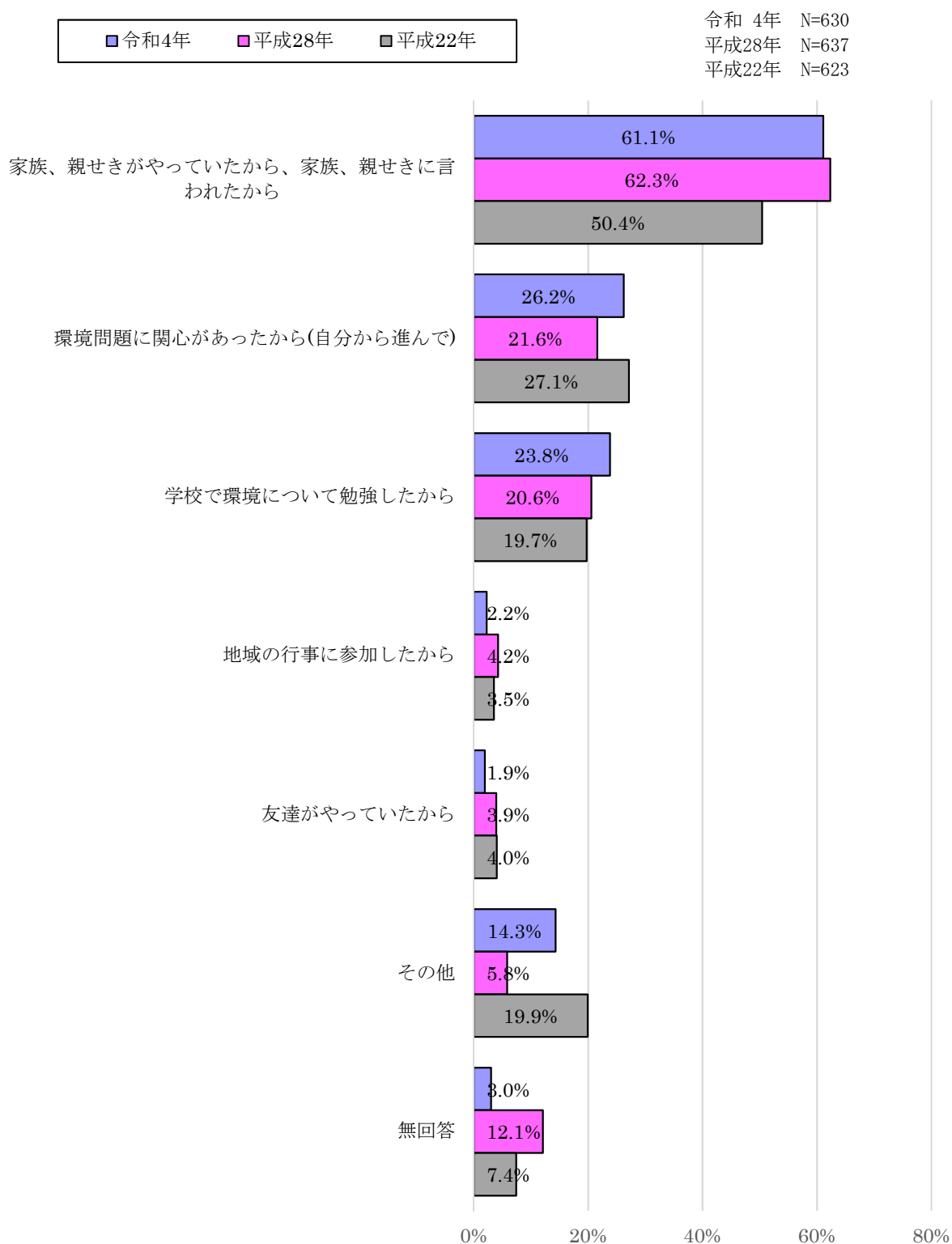


#### ④地球温暖化防止のための行動を始めたきっかけ

(③で1つでも「実行している」と回答した者に対する質問。)

“家族、親戚がやっていたから・家族、親戚に言われたから”と回答した割合が61.1%と最も高く、次いで“環境問題に関心あったから”26.2%、“学校で環境について勉強したから”23.8%と続いている。

また、経年変化に関しては、“学校で環境について勉強したから”が増加している。

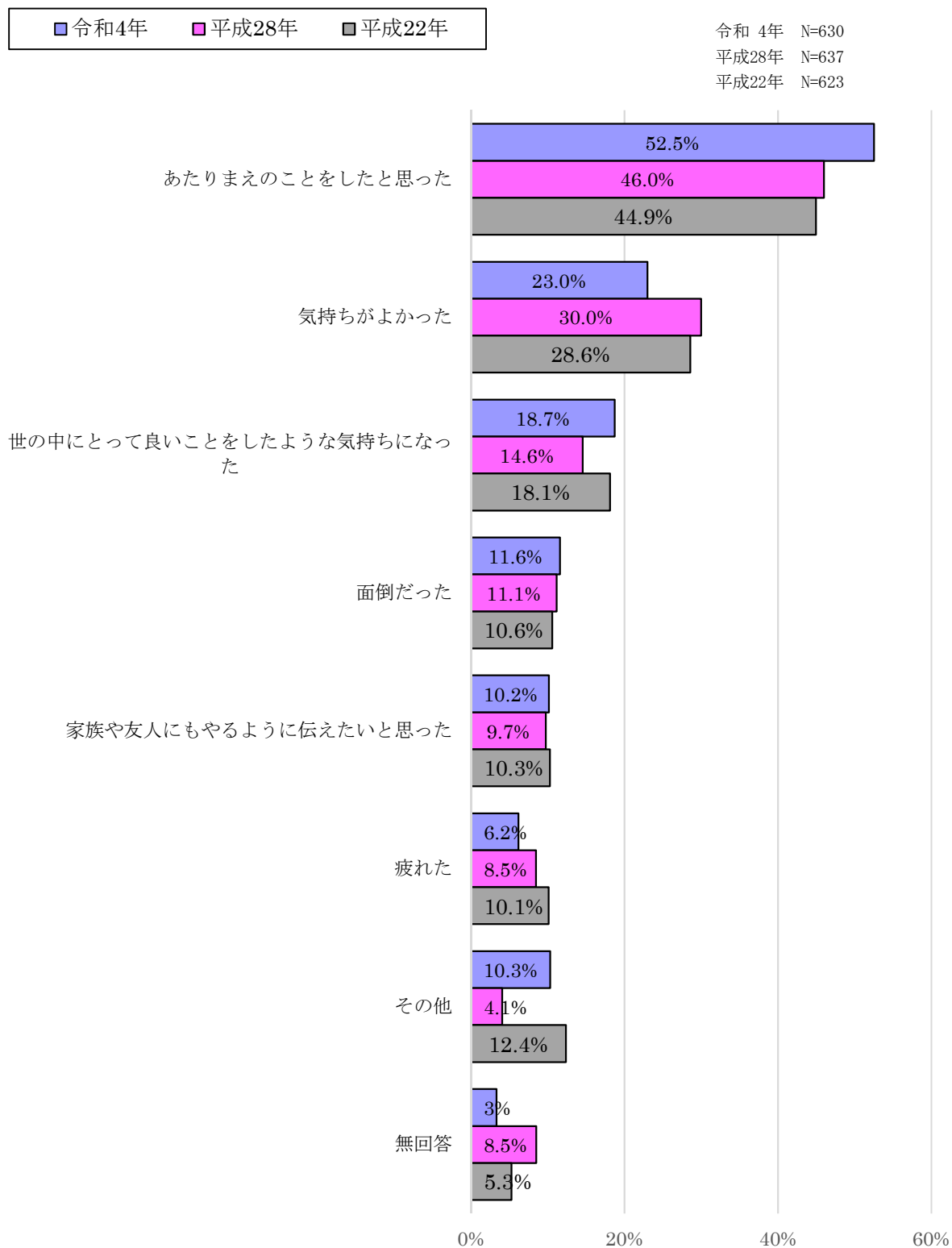


## ⑤地球温暖化防止のための行動を実行したときの気持ち

(③で1つでも「実行している」と回答した人に対する質問。)

“あたり前のことをしたと思った”と回答した割合が 52.5%と最も高く、次いで“気持ちが良かった” 23.0%、“世の中にとって良いことをしたような気持ちになった” 18.7%と続いている。

また、経年変化に関しては、“あたり前のことをしたと思った”が増加している。

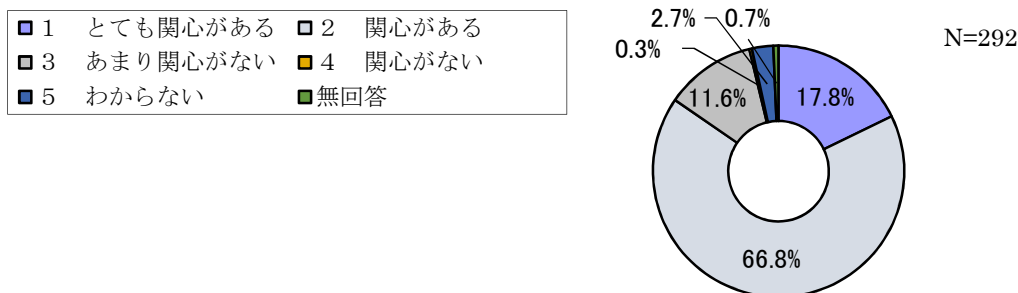




### 3 事業者アンケート

#### (1) 地球温暖化問題への関心

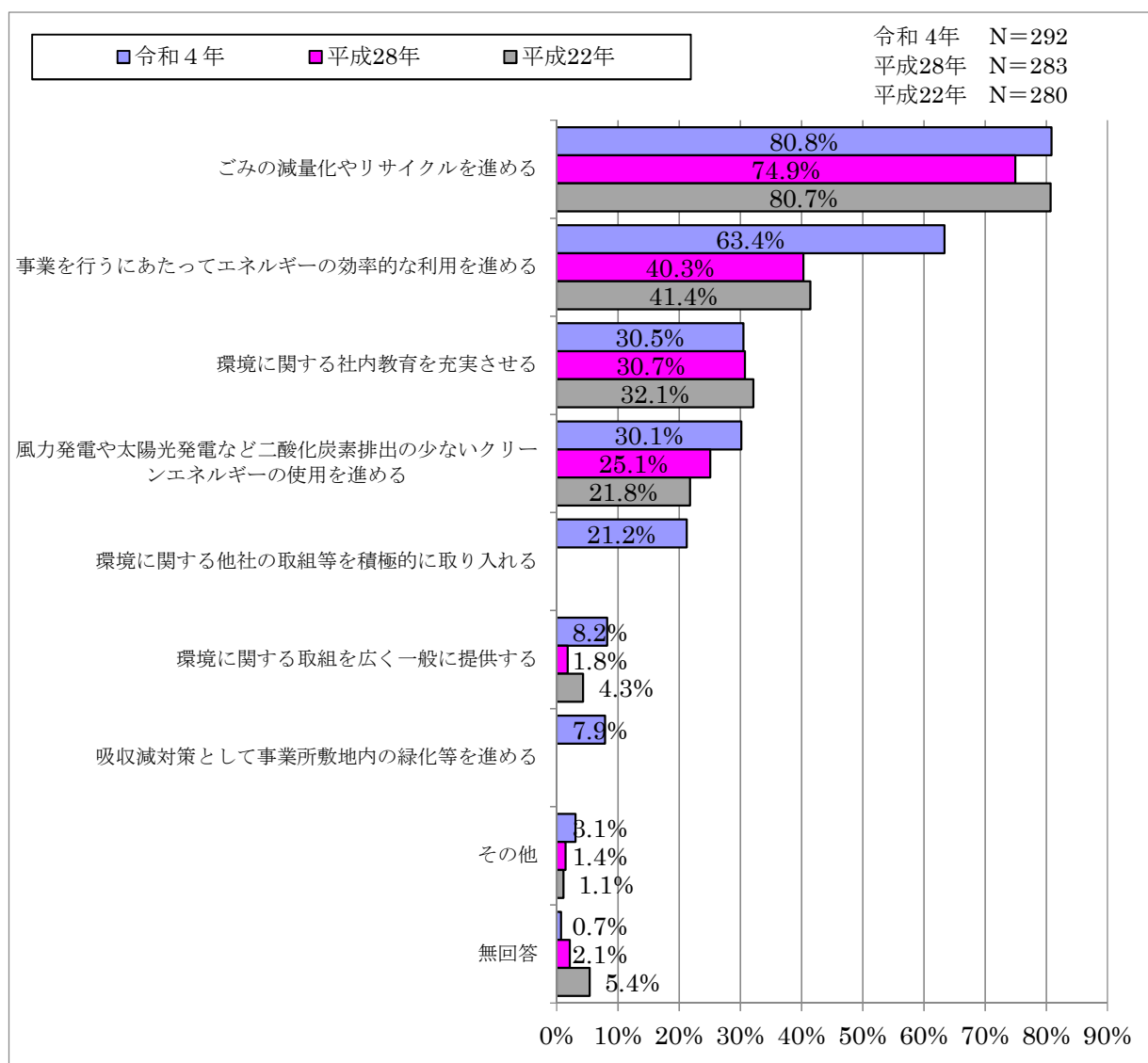
“とても関心がある”、“関心がある”と回答した割合が、84.6%と、地球温暖化問題に関する関心は高い。



#### (2) 地球温暖化防止に向けて必要と考える取組み

“ごみの減量化やリサイクルを進める”と回答した割合が80.8%と最も高く、次いで“事業を行うにあたってエネルギーの効率的な利用を進める”が63.4%と続く。

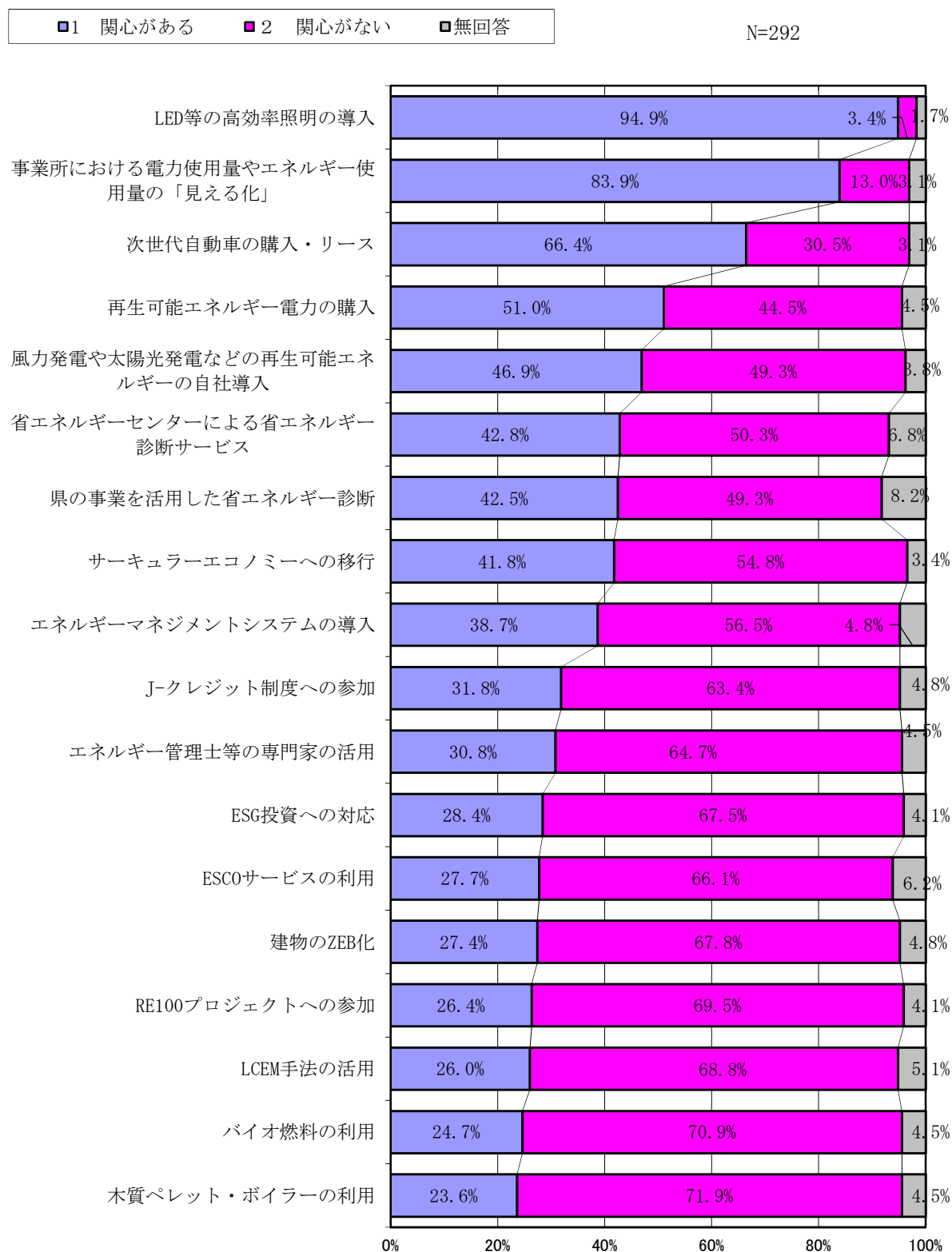
経年変化では、“事業を行うにあたってエネルギーの効率的な利用を進める”が60%を超えるようになってきているほか、“風力発電や太陽光発電など二酸化炭素排出の少ないクリーンエネルギーの使用を進める”が増加傾向にある。



## (2) 地球温暖化防止に向けた新たな取組み等について

### ①新たな取組等についての関心の有無

“関心がある”と回答した割合について「LED等の高効率照明の導入」「事業所における電力使用量やエネルギー使用量の「見える化」」「次世代自動車の購入・リース」の割合が、それぞれ、94.9%、83.9%、66.4%と高い。

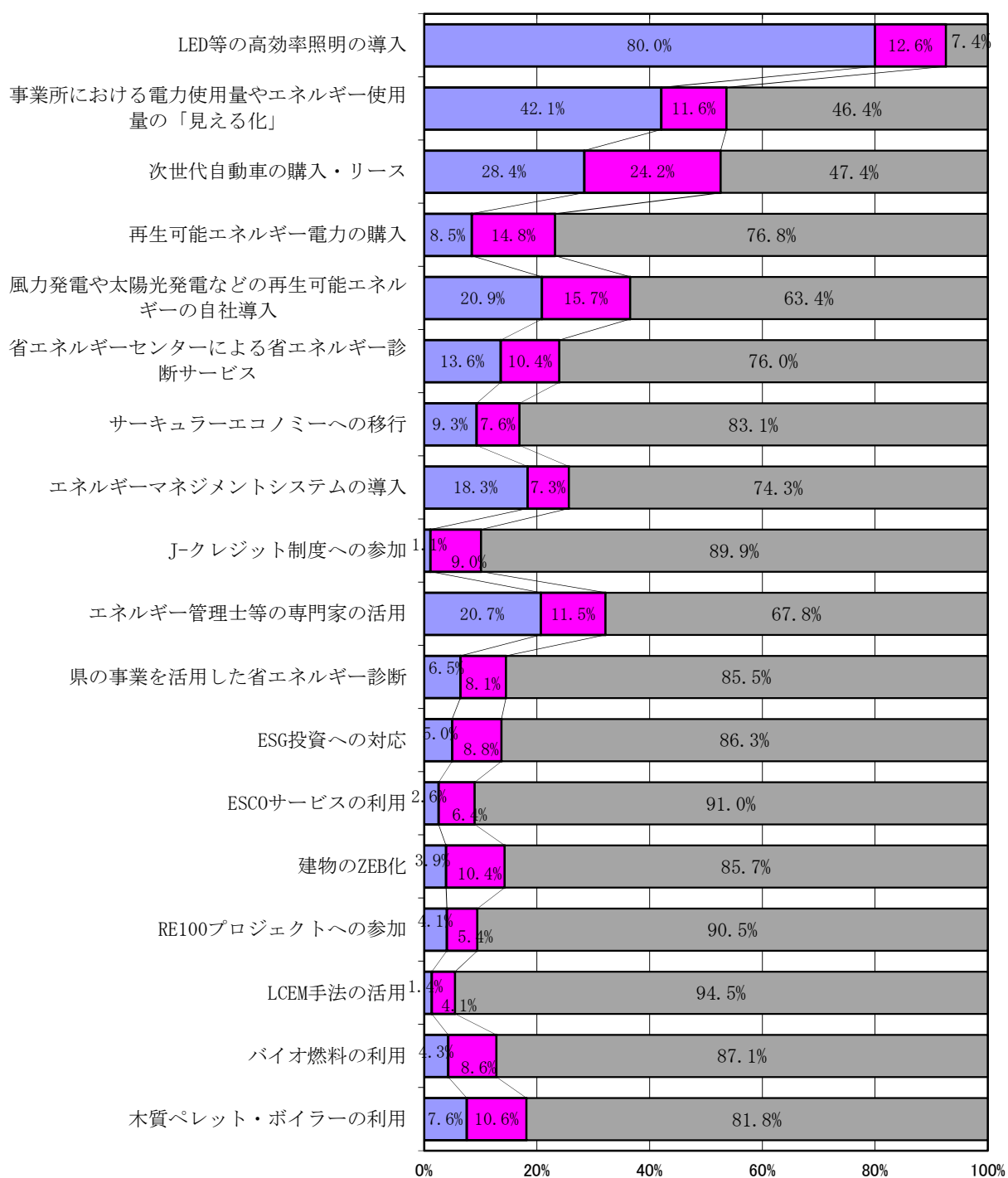


## ②新たな取組等への対応状況

(①で「関心がある」と回答した者に対する質問)

半数以上の者が“関心がある”と回答している「LED等の高効率照明の導入」「事業所における電力使用量やエネルギー使用量の「見える化」」「次世代自動車の購入・リース」「再生可能エネルギー電力の購入」について、実際の導入状況を聞いたところ、「LED等の高効率照明の導入」は80%が実際に導入済みであるが、その他の取組については導入済みと回答した者は50%に満たない。

■ 1 導入済み ■ 2 導入に向けて検討中 ■ 3 情報収集に止まっている



### ③新たな取組等の導入のために必要な支援

「助成制度や融資制度を整備」と回答した事業者が60.6%と最も高く、次いで、「知識や利用の方法などわかりやすい情報提供」が53.4%となっており、地球温暖化防止に向けた新たな取組みや制度等の導入に当たっては、約50%以上の事業者が、経済的支援あるいは情報提供を望んでいる結果となっている。

また、経年変化に関しても、ほぼ同様の傾向となっている。

